

第91回定時株主総会招集ご通知に際しての 法令および定款に基づくインターネット開示事項

- 連結計算書類の連結注記表 … 1～10 ページ
- 計算書類の個別注記表 … 11～14 ページ

不二製油グループ本社株式会社

「連結注記表」および「個別注記表」につきましては、法令および当社定款第13条の規定に基づき、当社ホームページ (<http://www.fujioilholdings.com/>) に掲載することにより株主のみならずご提供しております。

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 40社
- ・主要な連結子会社の名称 不二製油株式会社
FUJI OIL ASIA PTE.LTD.
FUJI SPECIALTIES, INC.
BLOMMER CHOCOLATE COMPANY
FUJI OIL EUROPE
HARALD INDÚSTRIA E COMÉRCIO DE ALIMENTOS S.A.

② 非連結子会社の状況

- ・主要な非連結子会社の名称 株式会社フジサニーライフ
- ・連結の範囲から除いた理由 非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の状況

- ・持分法適用の非連結子会社及び関連会社数 5社
- ・主要な会社等の名称 PT.MUSIM MAS-FUJI
INTERNATIONAL OILS AND FATS LTD.
K&FS PTE.LTD.
COCOA DEVELOPMENT ALLIANCE, LLC

② 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

- ・主要な会社等の名称 株式会社フジサニーライフ
株式会社大新
- ・持分法を適用しない理由 各社の当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 連結の範囲及び持分法の適用の範囲の変更に関する事項

① 連結の範囲の変更

INDUSTRIAL FOOD SERVICES PTY LIMITEDは、株式の取得に伴い連結の範囲に含めております。
BLOMMER CHOCOLATE COMPANY他9社は、株式の取得に伴い連結の範囲に含めております。
吉林不二蛋白有限公司は、出資持分の譲渡により連結の範囲から除外しております。

② 持分法の適用範囲の変更

COCOA DEVELOPMENT ALLIANCE, LLC他1社は、株式の取得に伴い持分法の範囲に含めております。

(4) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、FUJI OIL ASIA PTE. LTD.、不二（中国）投資有限公司、FUJI SPECIALTIES, INC.、FUJI OIL EUROPE、HARALD INDÚSTRIA E COMÉRCIO DE ALIMENTOS S.A.他14社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては当該事業年度の財務諸表を使用しております。

INDUSTRIAL FOOD SERVICES PTY LIMITEDは決算日が6月30日のため12月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

BLOMMER CHOCOLATE COMPANY他9社の会計期間は年52週間で、決算日は5月31日にもっとも近い日曜日のため2019年1月27日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

(5) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. その他有価証券のうち、時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）に、その他有価証券のうち、時価のないものについては移動平均法による原価法によっております。

ロ. たな卸資産の評価は、主として移動平均法による原価法によっております。

（貸借対照表価額は収益性低下による簿価切下げの方法により算定）

ハ. デリバティブの評価は、時価法によっております。

- ② 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- イ. 有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却の方法は、主として定率法によっております。但し、建物、賃貸用資産、2016年4月1日以降に取得した構築物及び一部の連結子会社では定額法によっております。
- ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）の減価償却の方法は、定額法によっております。但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
- また、顧客関連資産については15年の定額法によっております。
- ハ. リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- ③ 重要な引当金の計上基準
- イ. 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を考慮し、回収不能見込額を計上しております。
- ロ. 賞与引当金は、従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。
- ハ. 役員賞与引当金は、役員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。
- ④ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準
- 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準について、外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。
- ⑤ 重要なヘッジ会計の方法
- 重要なヘッジ会計の方法については、繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合、振当処理を採用しております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合、特例処理を採用し、一体処理（特例処理・振当処理）の要件を満たす金利通貨スワップについては、一体処理を採用しております。
- ⑥ のれんの償却方法及び償却期間
- のれんの償却については、原則として20年間以内で均等償却しております。
- 但し、金額の僅少なものについては発生時に一括で償却しております。
- ⑦ その他連結計算書類作成のための重要な事項
- イ. 退職給付に係る会計処理の方法
- ・退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - ・数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）により定額法による費用処理をしております。
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。
- ロ. 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
- ハ. 当社及び一部の連結子会社は連結納税制度を適用しております。
- (6) 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項の変更
(会計上の見積りの変更)
- 当社の中国連結子会社の有形固定資産の残存価額については、取得価額の10%としておりましたが、今後の使用状況を考慮し、零に見直しております。
- この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ462百万円減少しております。
- (表示方法の変更)
- (「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用)
- 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

2. 連結貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 210,145百万円
- (2) 有形固定資産の取得価額から国庫補助金、大阪府新規事業促進補助金による圧縮記帳額116百万円（機械装置及び運搬具116百万円）及び、保険差益による圧縮記帳額919百万円（建物及び構築物4百万円、機械装置及び運搬具915百万円）が控除されております。

(3) 偶発債務

非連結子会社及び関連会社の金融機関からの借入に対する債務保証

UNIFUJI SDN.BHD.	2,068百万円 ※ 1
PT. MUSIM MAS-FUJI	998百万円 ※ 2
FREYABADI (THAILAND) CO.,LTD.	425百万円 ※ 3
3F FUJI FOODS PRIVATE LIMITED	128百万円
FUJI OIL (PHILIPPINES) ,INC.	69百万円

※ 1 上記のうち693百万円は当社の保証に対し他社から再保証を受けており、680百万円は他社の保証に対し当社からの再保証を行っております。

※ 2 上記のうち509百万円は当社の保証に対し他社から再保証を受けております。

※ 3 上記のうち212百万円は当社の保証に対し他社から再保証を受けております。

(4) 担保資産及び担保付債務

担保に供されている資産は次のとおりであります。

受取手形及び売掛金	7,145百万円
商品及び製品	8,417百万円
原材料及び貯蔵品	19,206百万円
建物及び構築物	2,192百万円
機械装置及び運搬具	3,043百万円
土地	290百万円
計	40,296百万円

担保付債務は次のとおりであります。

短期借入金	13,313百万円
長期借入金	15,102百万円
計	28,415百万円

(5) 受取手形割引高

該当事項はありません。

(6) 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

受取手形	438百万円
支払手形	68百万円

3. 連結損益計算書に関する注記

減損損失

用途	種類	場所	減損損失(百万円)
大豆たん白製造設備	建物、機械及び装置等	中国吉林省	1,728
研修所	土地、建物等	大阪府泉南郡	270
豆乳製造設備	建物、機械及び装置等	神戸市東灘区	40

当社グループは、事業の種類別セグメントを主な基準に独立の最小のキャッシュ・フロー単位に基づき、資産をグループ化して減損の検討を行っております。

大豆たん白製造設備につきましては、使用停止に伴い該当する資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物816百万円、機械装置及び運搬具793百万円、その他118百万円であります。なお、減損損失の測定における回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローの回収可能性が認められないと判断したため、該当する資産の帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

研究所につきましては、使用停止に伴い該当する資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、土地118百万円、建物及び構築物144百万円、機械装置及び運搬具1百万円、その他6百万円であります。なお、減損損失の測定における回収可能価額は正味売却価額によっておりますが、該当する資産単独での売却や他の転用が困難であるため、土地については固定資産税評価額に基づく時価により評価しており、建物、機械及び装置等はゼロとして評価し、該当する資産の帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。

豆乳製造設備につきましては、将来の使用見込みがなくなったことに伴い該当する資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物1百万円、機械装置及び運搬具38百万円であります。なお、減損損失の測定における回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローの回収可能性が認められないと判断したため、該当する資産の帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	87,569千株	－千株	－千株	87,569千株

(2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	1,611千株	0千株	－千株	1,611千株

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

イ. 2018年6月21日開催の第90回定時株主総会決議による配当に関する事項

- ・配当金の総額 2,148百万円
- ・1株当たり配当額 25.00円
- ・基準日 2018年3月31日
- ・効力発生日 2018年6月22日

ロ. 2018年11月6日開催の取締役会決議による配当に関する事項

- ・配当金の総額 2,148百万円
- ・1株当たり配当額 25.00円
- ・基準日 2018年9月30日
- ・効力発生日 2018年12月10日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌期になるもの

2019年6月20日開催予定の第91回定時株主総会において次のとおり決議いたします。

- ・配当金の総額 2,148百万円
- ・配当の原資 利益剰余金
- ・1株当たり配当額 25.00円
- ・基準日 2019年3月31日
- ・効力発生日 2019年6月21日

(4) 当連結会計年度末日における新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、通貨関連では原則として外貨建債権債務の残高及び成約高の範囲内で為替予約取引を利用することとしております。金利関連では将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、対象となる債務の残高の範囲内で金利スワップおよび金利通貨スワップを利用することとしております。また、商品関連では主として成約高の範囲内でコモディティスワップを利用しております。

② 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、定期的に信用状況をモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、外貨建営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役会等に報告されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。原料等の輸入に伴う外貨建営業債務は、為替の変動リスクに晒されていますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引や関係会社株式取得に係る資金調達であり、社債、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。長期の資金調達の一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引および金利通貨スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引のうち、通常の営業取引に係る為替予約取引は担当部門ごとに、また、食料の先物取引は原料調達部門において、取引権限及び取引限度額等に関する社内ルールに基づき行っております。ポジション管理はそれぞれの部門ごとに行っておりますが、経理部門において取引状況、残高及び評価損益をチェックする体制をとっております。なお、全体のポジションについては、定期的に、取締役会等に報告しております。金利スワップ取引および金利通貨スワップ取引は借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的としております。通貨関連、商品関連及び金利関連ともに、取引の契約先は、いずれも信用度の高い大手銀行、商社あるいは取引所会員を相手として取引を行っているため、契約が履行されないことによる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「(2) 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する正味の債権・債務の純額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次に含めておりません。（注2）参照

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	21,217	21,217	—
(2) 受取手形及び売掛金	71,192	71,192	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	9,059	9,059	—
資産計	101,470	101,470	—
(1) 支払手形及び買掛金	31,723	31,723	—
(2) 短期借入金	108,642	108,642	—
(3) 社債	10,000	10,107	107
(4) 長期借入金（※1）	41,812	41,517	△294
負債計	192,178	191,990	△187
デリバティブ取引（※2）			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	2,423	2,423	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	(32)	(32)	—
デリバティブ計	2,391	2,391	—

（※1）長期借入金は、1年内返済予定長期借入金を含めております。

（※2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価は、取引所価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格に基づいて算定しております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は、金利スワップの特例処理または金利通貨スワップの一体処理の対象とされており、当該金利スワップまたは金利通貨スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引については、取引の対象物の種類ごとに、取引先金融機関から提示された価格等によっております。なお、金利スワップの特例処理によるものまたは金利通貨スワップの一体処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されるため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注2) 非上場株式等（連結貸借対照表計上額3,329百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(3) 有価証券及び投資有価証券」に含めておりません。

6. 賃貸等不動産に関する注記

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

7. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	1,819円74銭
(2) 1株当たり当期純利益	134円75銭

8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

9. 企業結合等に関する注記

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

①被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 INDUSTRIAL FOOD SERVICES PTY LIMITED

事業の内容 業務用チョコレートの開発・製造・販売に関する事業

②企業結合を行った主な理由

当社グループは、中期経営計画「Towards a Further Leap 2020」の基本方針のひとつである「コアコンピタンスの強化」においてチョコレート事業の拡大・発展を目指しております。オーストラリア市場は人口約25百万人と他のアジア・オセアニア諸国と比して人口は少ないものの、高い一人当たりのGDPを有することから最終製品単価が高いこと、古くからの欧州文化浸透によりチョコレート菓子・パン・ケーキ等が国民食と

して根付いていることからチョコレート消費量もアジア・オセアニア諸国では突出して高く業務用チョコレート市場としてはアジア・オセアニア諸国域内では4番目の規模であることから市場として高い魅力を有しております。また、2018年7月から施行されるオーストラリア消費者関連法の新規定において、大部分の製造食品にオーストラリアで製造された原料の使用比率を記載することが義務付けられることから、BtoCメーカーに対してオーストラリア産チョコレートを同国で製造・供給できることは大きな強みとなります。更にオーストラリアは健康意識と環境配慮先進国であることから、当社グループが目指すトレーサブルで持続可能なパーム油、特に当社の合併会社であるUNIFUJI社で製造する高品質なパーム油の需要が見込まれる市場であり、当社グループの既存油脂事業とのシナジーが期待できることなども総合的に加味し株式取得に至りました。

③企業結合日

2018年7月4日（株式取得日）
2018年7月1日（みなし取得日）

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤結合後企業の名称

変更はありません。

⑥取得した議決権比率

100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社による現金を対価とする株式の取得であるため。

2. 連結計算書類に含まれている被取得企業の業績の期間

2018年7月1日をみなし取得日としており、2018年7月1日から2018年12月31日までの業績が含まれています。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	25,721千豪ドル (2,110百万円)
取得原価		25,721千豪ドル (2,110百万円)

4. 主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザー等に対する報酬・手数料等 68百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれん

1,674百万円

②発生原因

今後の事業展開によって期待される超過収益力により発生したものであります。

③償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	615百万円
固定資産	258百万円
資産合計	874百万円
流動負債	442百万円
負債合計	442百万円

7. 企業結合日が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

影響の概算額については、合理的な算定が困難であるため記載しておりません。

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

①被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 BLOMMER CHOCOLATE COMPANY 他12社(以下、BLOMMER社)

事業の内容 業務用チョコレートの開発・製造・販売に関する事業

②企業結合を行った主な理由

当社は、中期経営計画「Towards a Further Leap 2020」の基本方針のひとつである「コアコンピタンスの強化」においてチョコレート事業の拡大・発展を目指しております。北米市場は世界有数の消費財市場を形成し、特に米国は世界3位の3.2億人という人口を抱え毎年1%程度の人口増加を続けており、その中で、革新的な先進トレンドを創出しながらも普遍的なベーシックトレンドが市場全体を支えているという巨大なコングロマリット市場であります。また、米国は業務用チョコレート市場としては110万トン程度と単一市場では突出した世界最大の市場であります。今後、BLOMMER社への当社グループが得意とする油脂技術の導入や原料調達面の統合などにより当社グループのチョコレート事業の強化を図ってまいります。更に、当社グループが有する他の製品群の投入などを通じ、BLOMMER社の有する北米市場の幅広い顧客に販売していくことを目指してまいります。当社は本株式取得により環太平洋を主軸とした世界10カ国16カ所のチョコレート製造工場を有するグローバル供給・販売体制を構築し、世界3位の業務用チョコレートメーカーとなります。

③企業結合日

2019年1月28日(株式取得日)

2019年1月27日(みなし取得日)

④企業結合の法的形式

米国の企業再編法制に基づく逆三角合併による買収

⑤結合後企業の名称

変更はありません。

⑥取得した議決権比率

100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社による現金を対価とする株式の取得であるため。

2. 連結計算書類に含まれている被取得企業の業績の期間

2019年1月27日をみなし取得日としており、かつ連結決算日との差異が3か月を超えないことから、当連結会計年度末は貸借対照表のみ連結しております。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金(未払金を含む)	587百万米ドル(64,595百万円)
取得原価		587百万米ドル(64,595百万円)

4. 主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザー等に対する報酬・手数料等 1,277百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれん

43,374百万円

なお、上記の金額は、企業結合日以後、決算日までの期間が短く、企業結合日時点の識別可能資産及び負債の特定及び時価の見積りが未了であるため、取得原価の配分が完了しておらず、暫定的に算定された金額であります。

②発生原因

今後の事業展開によって期待される超過収益力により発生したものであります。

③償却方法及び償却期間

15年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	48,442百万円
固定資産	18,659百万円
資産合計	67,101百万円
流動負債	26,490百万円
固定負債	19,390百万円
負債合計	45,880百万円

7. 企業結合日が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

影響の概算額については、合理的な算定が困難であるため記載しておりません。

共通支配下の取引等

子会社株式の追加取得

1. 取引の概要

①結合当事企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 HARALD INDÚSTRIA E COMÉRCIO DE ALIMENTOS S.A.

事業の内容 チョコレート製品の製造販売

②企業結合日

2018年7月27日

③企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

④結合後企業の名称

変更はありません。

⑤その他取引の概要に関する事項

追加取得した持分は16.55%であり、この結果、当社グループの持分は100%となります。当該追加取得は、当社グループの中南米戦略における拠点として、当社グループのシナジーや油脂技術を活用し、業務用チョコレート市場での更なる成長と、同社が有する販売チャネル、強固なブランド力を活用し、当社グループの製品群をお客様に提供する体制を強化し、引き続きお客様のニーズに合わせた製品の充実化、マーケットへの発信力強化を図るために行ったものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	156,361千ブラジルリアル（4,741百万円）
取得原価		156,361千ブラジルリアル（4,741百万円）

4. 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

①資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

②非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の金額

3,070百万円

事業分離

1. 事業分離の概要

①分離先企業の名称

誠信食品控股有限公司

②分離した事業の内容

連結子会社：吉林不二蛋白有限公司

事業の内容：大豆たん白製品の製造販売

③事業分離を行った主な理由

当社グループは、世界的な人口増加、健康志向の拡大、高齢化への対応といった社会が直面する課題を植物素材を用いた食の力で解決する“Plant-Based Food Solutions”を掲げており、中期経営計画「Towards a Further Leap 2020」における「大豆事業の成長」の一つに「ソリューション事業への変革」を推進しております。

吉林不二蛋白有限公司は、当社グループの中国における大豆たん白製品の製造拠点として事業活動を行っていましたが、中国市場での大豆たん白製品市場の競争激化等から、中国での経営資源配分の最適化を図り、当社グループのコアコンピタンスの更なる効率化による利益確保を目指すため、全出資持分を譲渡することを決議いたしました。

④事業分離日

2019年2月18日

⑤法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡

2. 実施した会計処理の概要

①移転損益の金額

関係会社出資金売却益 366百万円

②移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産 1,456百万円

固定資産 35百万円

資産合計 1,491百万円

流動負債 1,422百万円

固定負債 3百万円

負債合計 1,426百万円

③会計処理

当該譲渡株式の連結上の帳簿価額と売却価額との差額を「関係会社事業再構築損失」として特別損失に計上しています。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

大豆

4. 当連結会計年度連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 688百万円

営業利益 △758百万円

10. その他の注記

該当事項はありません。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- ① 有価証券の評価は、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法によっております。また、その他有価証券のうち、時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を、その他有価証券のうち、時価のないものについては移動平均法による原価法によっております。
- ② デリバティブの評価は、時価法によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法について

有形固定資産の減価償却の方法は定率法によっております。

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の一括償却資産については、法人税法の規定に基づき3年間で均等償却しております。

(3) 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準について、外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(4) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を考慮し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金は、従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。
- ③ 役員賞与引当金は、役員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。
- ④ 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(5) ヘッジ会計の方法については、繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合、振当処理を採用しております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合、特例処理を採用し、一体処理（特例処理・振当処理）の要件を満たす金利通貨スワップについては、一体処理を採用しております。

(6) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
- ② 連結納税制度を適用しております。

(7) 表示方法の変更

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

該当事項はありません。

(2) 偶発債務

関係会社における金融機関からの借入に対する債務保証

FUJI OIL EUROPE	3,985百万円
FUJI OIL ASIA PTE. LTD.	2,108百万円
UNIFUJI SDN. BHD.	2,068百万円※1※2
GCB SPECIALTY CHOCOLATES SDN. BHD.	1,625百万円※1
FUJI OIL (THAILAND) CO., LTD.	1,176百万円
PT. MUSIM MAS-FUJI	998百万円※1
FUJI VEGETABLE OIL, INC.	732百万円
不二製油(肇慶)有限公司	555百万円
FREYABADI (THAILAND) CO., LTD.	425百万円※1
天津不二蛋白有限公司	420百万円
3F FUJI FOODS PRIVATE LIMITED	128百万円
INDUSTRIAL FOOD SERVICES PTY LIMITED	119百万円※2
FUJI OIL (PHILIPPINES), INC.	69百万円

取引保証

株式会社フジサニーフーズ 24百万円

※1 上記の債務保証に対して、他社から再保証を受けている金額は以下のとおりであります。

UNIFUJI SDN. BHD.	693百万円
PT. MUSIM MAS-FUJI	509百万円
GCB SPECIALTY CHOCOLATES SDN. BHD.	451百万円
FREYABADI (THAILAND) CO., LTD.	212百万円

※2 上記の債務保証のうち、当社が再保証を行っている金額は以下のとおりであります。

UNIFUJI SDN. BHD.	680百万円
INDUSTRIAL FOOD SERVICES PTY LIMITED	119百万円

(3) 受取手形割引高

該当事項はありません。

(4) 関係会社に対する金銭債権、債務

① 短期金銭債権	22,065百万円
② 長期金銭債権	3,201百万円
③ 短期金銭債務	3,108百万円
④ 長期金銭債務	0百万円

(5) 親会社株式の各表示区分別の金額

該当事項はありません。

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

① 営業収益	12,417百万円
② 営業費用	849百万円
③ 営業取引以外の収益	189百万円
④ 営業取引以外の費用	112百万円

(2) 減損損失

用途	種類	場所	減損損失(百万円)
研修所	土地	大阪府泉南郡	118

当社は、事業の種類別セグメントを主な基準に独立の最小のキャッシュ・フロー単位に基づき、資産をグループ化して減損の検討を行っております。

上記資産につきましては、使用停止に伴い該当する資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、減損損失の測定における回収可能価額は正味売却価額によってあり、固定資産税評価額に基づく時価により評価しております。

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	1,611千株	0千株	－千株	1,611千株

5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

関係会社株式評価損	2,672百万円
会社分割に伴う子会社株式	442百万円
減損損失	364百万円
関係会社貸倒引当金	105百万円
税務上の繰越欠損金	103百万円
賞与引当金	67百万円
上場株式評価損	29百万円
未払事業税	10百万円
その他	26百万円

繰延税金資産小計 3,824百万円

評価性引当額 Δ 2,725百万円

繰延税金資産合計 1,098百万円

繰延税金負債との相殺 Δ 1,098百万円

繰延税金資産の純額 －百万円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	1,720百万円
買換資産積立金	132百万円
その他	12百万円

繰延税金負債合計 1,865百万円

繰延税金資産との相殺 Δ 1,098百万円

繰延税金負債の純額 767百万円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率 30.6%

(調整)

受取配当金等永久に益金に算入されない項目	Δ 39.2%
交際費等一時差異でない項目	1.2%
住民税均等割額	0.1%
評価性引当額	Δ 2.6%
その他	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>Δ9.6%</u>

6. 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円) (注1)	科目	期末残高 (百万円) (注1)
子会社	不二製油 株式会社	500百万円	食用油脂、製菓製パン 原材料、大豆たん白 製品の製造・販売	100.0	資金の援助 役員の兼任 動産等の賃借	営業収益	11,342	未収入金	371
						賃借料 (注2)	542	-	-
						資金の貸付 (注3)	11,500	短期貸付金	11,500
						利息の受取 (注3)	90	-	-
子会社	BLOMMER CHOCOLATE COMPANY	US\$ 19千	チョコレート 製品の開発・製 造・販売、ココ ア豆加工事業	100.0	資金の援助	資金の貸付 (注3)	6,599	短期貸付金	6,599
						利息の受取 (注3)	39	未収入金	39
子会社	FUJI OIL EUROPE	EUR17,900千	食用油脂の 製造・販売	99.3 (100.0)	役員の兼任	債務保証 (注4)	3,985	-	-

(注) 「議決権等の所有(被所有)割合」欄の()は間接所有割合であり、内数であります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 取引金額には消費税等を含めております。期末残高には消費税等を含めております。

(注2) 賃借料の支払については、近隣の取引実勢に基づいて決定しております。

(注3) 資金の貸付については、貸付利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。なお、担保は受け入れておりません。

(注4) 債務保証は銀行借入に対するものであり、取引金額は2019年3月31日現在の残高であります。

7. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 1,457円26銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 73円35銭 |

8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

9. 連結配当規制適用会社に関する注記

該当事項はありません。

10. その他の注記

該当事項はありません。